

## 教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書

日本の将来を担い、安全で安心な社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。

しかしながら現在、教職員の平日の在校時間は、小学校・中学校ともに1日11時間を超す長時間に及び、多岐にわたる業務を抱え超過勤務が慢性化している実態があります。

また、今日の子どもを取り巻く環境は、児童虐待、ひきこもり、ソーシャルメディアでの密室化したいじめの増加など、ますます複雑化・困難化しており、障がいのある子どもたちや、日本で暮らす外国籍の児童生徒のように日本語指導を必要とする子どもたちへの対応など、個々の状況に応じたきめ細かな教育的支援と学びの質を高めるための教育環境の実現を更に図るためにも教職員の着実な定数改善は不可欠です。

よって、政府におかれましては、教育現場の実態に即した教職員配置の充実を図るため、次の事項について早期に実現するよう強く要望します。

### 記

1. 学校現場を取り巻く課題の複雑化や教職員が多忙化している実態を踏まえ、その支援の拡充を図りつつ、定数改善計画の策定、着実な定数改善を実施すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き下げ前に復元することを含め、必要な措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和元年9月27日

那珂川市議会

|        |   |
|--------|---|
| 内閣総理大臣 | 様 |
| 財務大臣   | 様 |
| 総務大臣   | 様 |
| 文部科学大臣 | 様 |